

充電設備整備と低価格車種でEV普及を図るインド

◆充電設備の新設などEV普及策を進めるインド

2021年10月、インド国道庁は、23年までに高速道路の約50km毎にEV充電設備を設置する計画を発表した。インドの高速道路の総延長は約4万kmのため、約800カ所の充電設備を設置することになる。また国営の石油会社ヒンドゥスタン・ペトロリアムは、既存のガソリンスタンドを改修して、24年までに5,000カ所のEV充電設備を新設する計画を9月に発表している。

インドでは、首都デリーのPM2.5の濃度が日によってはWHO（世界保健機関）の安全基準の90倍以上となるなど、深刻な大気汚染に悩まされており、国を挙げてEVの普及を推進している。インド政府は、30年までに約300万台の新車販売台数の30%をEVとする目標を18年に発表しており、EV購入者に税制優遇や補助金などのインセンティブを与えている。また、連邦政府の支援制度に加えて、独自の補助金制度を設けてEV普及を進めている州も多い。

◆インドのEV普及のカギを握る低価格EV

もともと、現在のインドの乗用車の新車販売に占めるEV比率は1%弱と低く、インド政府の目標達成までの道のりは遠い。充電設備の整備とともに、インドでEVが普及するためのカギとなるのが、低価格のEVの投入だ。

インドの地場自動車メーカーのタタ自動車は、21年8月、小型EVの発売を開始した。補助金などを考慮すると価格は日本円で約140万円程度となる。また、同じく地場メーカーのマヒンドラ&マヒンドラは、20年にインドで開催された自動車ショーで、消費者の実質負担が約130万円のEVコンセプトカーを発表した。インドの乗用車販売で約50%のシェアを占めるマルチ・スズキは、21年7月、25年までにインドでEVを発売すると発表した。価格帯は未公表だが、実質的な消費者負担が100万円台のEVになるとみられている。さらに、中国のスマホメーカーOPPOが、23～24年にインドの小型EV市場に参入するとの報道もある。インドでこれまでに発売されたEVは200万円を超える車種がほとんどであったが、今後、低価格帯のEV車種の充実が見込まれ、EVの普及加速が期待される。 【今村弘史】